

証券新報

ANDO SECURITIES

2020 1/1 No.2119

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新

創業明治41年

安藤証券

 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

大和ハウス工業 1925

◇総合住宅メーカー大手

第一生命ホールディングス 8750

◇グローバル保険グループ

福岡リート投資法人 8968

◇日本初の地域特化型REIT

詳細はP4・P5をご参照ください

【目次】 □ 焦点 2020年の主な予定 → P2 □ トピックス → P6 □ ファイナンスメモ → P7

新年のご挨拶

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中はひとかたならぬご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2019年を振り返りますと、4月30日をもって「平成」という時代が幕を閉じ、5月1日より新元号「令和」となり、新天皇陛下による新しい時代が幕を明けました。

平成は元年に日経平均株価が3万8,915円の史上最高値をつけた後、バブル崩壊やリーマンショック、東日本大震災、アベノミクス相場などが起きました。

株式市場では新たな取引チャネルとしてネット証券が誕生。金融マーケットではREIT（不動産投資信託）、FX（外国為替証拠金取引）やVirtual currency（仮想通貨）といったさまざまな商品が登場し、個人投資家の売買のすそ野が広がりました。近年の情報通信技術の進歩により様々な情報が瞬時に世界中に伝達されるようになり、マーケットの値動きは今まで以上に情報に対して敏感に反応するようになってきています。

バブル崩壊後の日本経済はバランスシート調整が重く、実物資産の価値は下落。平成デフレ脱却には時間を要し、日銀の金融政策はゼロ金利政策に始まりマイナス金利政策にまで及び、先進国では過去に例のない超低金利政策が行われています。しかし、安倍内閣以降の経済は回復傾向をたどりはじめ、実感以上に強さを取り戻してきております。

いよいよ7月から東京五輪が開催されます。前回の東京五輪（1964年）は高度経済成長と重なり、インフラ整備が一気に行われました。五輪後はその反動が出たため、今回も景気に対する悲観論はありますが、今回のオリンピックの影響で先送りにされた投資も多く、さらには社会インフラや建物の老朽化などの建て替え時期も訪れており、反動は前回ほど大きくはないと思われます。

東京を見れば、渋谷のNHK放送センター、品川駅から田町にかけての大規模開発の実施。関西では2025年大阪万博開催に向け、Osaka Metro（大阪メトロ）が『夢洲駅タワービル』計画を発表し、関西経済圏への拡がり期待されています。地方中核都市ではインバウンド需要に対応するために駅前大規模開発が計画され、その影響を受け地方の商業地の地価は上昇傾向で、地方企業が保有する不動産の資産価値を上げています。

日本ではさまざまなモノの値段が上昇してきていますが、資産の大半を預貯金が占めているが故に、物価の上昇とは裏腹に資産の価値は年々下落傾向にあります。このような状況で証券会社に求められる役割は大きく、投資家の皆様にお役に立つべく、先を見据えた商品の提供に努めてまいります。

本年も一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



安藤証券株式会社
取締役社長 安藤 敏行

焦点

2020年の主な予定

下記予定はいずれも変更となる場合があります。

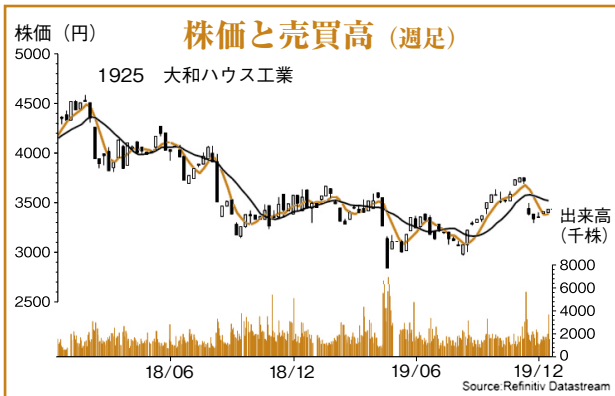
2019年12月19日現在

月	予 定
1月	日露 地域・姉妹都市交流年 (2020～2021年)
	フランスで使い捨てのプラスチック製コップ・グラス・皿の使用が禁止される (1月1日)。カトラリーなどは来年からに延期。
	トヨタ自動車とパナソニックが住宅事業を統合し新会社設立。トヨタホームの子会社であるミサワホームなども移管される (1月7日)
	2020年冬季ユース五輪 (14～18歳が対象の大会) がスイス・ローザンヌで開催 (1月10～22日)
	中華民国 (台湾) 総統選挙 (1月11日)
	マイクロソフト Windows 7 のサポートが終了。ただし法人の利用が多い製品の一部について延長サポートを行う (1月14日)
	E コマース事業を行う BEENOS が、買い取りサイト運営会社のデファクトスタンダードを完全子会社化 (1月14日)
	中央区京橋の「ブリヂストン美術館」が「アーティゾン美術館」としてリニューアルオープン (最初の展覧会は1月18日から)
	大阪・なんばにある有形文化財の高島屋東別館をリノベーションしたホテル「シタディーンなんば大阪」がオープン (1月18日)
	最後の「大学入試センター試験」が実施される (1月18～19日)。2021年からは「大学入学共通テスト」となる
	今年のNHK大河ドラマは「麒麟がくる」戦国時代を舞台に明智光秀を主役とした内容 (1月19日～)
	日銀金融政策決定会合 (1月20～21日)
	世界経済フォーラム年次会合がスイス・ダボスで開催 (1月21～24日)
	ECB (欧州中央銀行：以下略) 理事会 (1月23日)
	FOMC (アメリカの金融政策決定会合：以下略) (1月28～29日)
BOE (イングランド銀行：以下略) 金融政策委員会 (1月30日)	
NTT 東日本が光ファイバー回線サービス「B フレッツ」のサービスを終了	
USEN-NEXT HD と新生銀行が金融サービス企業を設立。主に飲食店・美容室・個人事業主など零細企業向けのローンやリースなど (1月)	
IMF、世界経済見通しを発表 (1月中)	
世界銀行、世界経済見通しを発表 (1月中)	
アメリカ大統領一般教書演説 (1月下旬～2月)	
イギリスおよびジブラルタルが EU から離脱 (1月31日)	
2月	PIIH (旧：ドン・キホーテ) が、連結子会社ドイツのホームセンター、リフォーム事業をコーナン商事に譲渡 (2月1日)
	長谷工コーポレーションが細田工務店を買収完了し完全子会社化 (2月4日)
	WTO 知的所有権の貿易関連の側面に関する (TRIPS) 協定理事会がスイス・ジュネーブで開催 (2月6～7日)
	医療従事者のプラットフォームを中心にサービスを提供するエムスリーとアイケア事業のビジョナリー HD が資本業務提携 (2月18日)
	ゼンショー子会社の日本レストランホールディングスが外食事業のココスジャパンを完全子会社化 (2月20日)
	広島本社のスーパー大手イズミが共同仕入れ機構ニチリウグループ離脱。PB を「くらしモア」から「セブンプレミアム」に (2月20日)
	令和に改元して最初の天皇誕生日 (2月23日)
	横浜市西区みなとみらい21の旧・横浜 BLITZ 北側に、みなとみらい最大のオフィスビル完成 (2月)
	昭和電工が子会社のHCホールディングスを通じて日立化成を完全子会社化 (2月)
	アメリカ大統領予算教書、大統領経済報告書の発表 (2～3月)
	東京マラソン 2020 開催 (3月1日)
	マックスバリュ 東北とイオンリテール東北カンパニーが経営統合しイオン東北が発足。イオンの完全子会社に (3月1日)
	東海道新幹線から「700系」車両が引退 (3月8日)
	「星野リゾート 界 長門」がオープン。長門湯本温泉の温泉街としての全面リニューアルも (3月12日)
	ECB 理事会 (3月12日)
福島県の JR 常磐線富岡駅～浪江駅間が9年ぶりに運行再開。福島第一原発事故の影響で不通となっていた (3月14日)	
謎の多いストリートアーティスト、バンクシーの展覧会が横浜アソビルで開催 (3月15日～9月27日)	
FOMC (3月17～18日)	
改修工事のため閉館していた「京都市美術館」が「京都市京セラ美術館」としてリニューアルオープン (3月21日)	
日銀金融政策決定会合 (3月18～19日)	
東京五輪の聖火リレーが福島県からグランドスタート (3月26日)	
BOE 金融政策委員会 (3月26日)	
東京渋谷の宮下公園が区域変更・整備により「新宮下公園」として完成。立体的な都市公園に (3月31日)	
恩賜上野動物園のジャイアントパンダ展示施設「パンダのふるさとゾーン (仮称)」が完成 (3月)	
マックスバリュ北海道がイオン北海道に合併 (3月)	
イオンがイギリスのネットスーパー企業オカドと新会社を設立。(3月までに)	
アステラス製薬がアメリカのバイオ製薬オーデントスを買収完了し完全子会社化 (1～3月期)	
香川県丸亀市の「MIMOCA 丸亀市猪熊弦一郎現代美術館」が長寿命化工事を終え再開 (4月1日)	
アイシン精機とアイシン・エイ・ダブリュが経営統合 (4月1日)	
加賀電子が同業のエレクトロニクス商社エクセルと経営統合 (4月1日)	
J-REIT の「日本ヘルスケア投資法人 (消滅)」と「日本賃貸住宅投資法人 (存続)」が合併 (4月1日)	
「パートタイム・有期雇用労働法」が施行。正社員と非正規社員間の不合理な待遇差を禁止 (4月1日)	
「健康増進法の一部を改正する法律」施行。望まない受動喫煙を防ぐため、施設等での喫煙の可否をルール化 (4月1日)	
映画「007」シリーズの第25作「007 ノー・タイム・トゥ・ダイ」が日本で公開 (4月10日)	
京都市東山区の国宝御影堂が3月で堂内工事を終え、落慶法要が行われる (4月13～15日)	
東京ディズニーランドに新エリア「ニューファンタジーランド」がオープン。「美女と野獣」がテーマ (4月15日)	
秋篠宮さまが皇位継承順位1位の皇嗣になる「立皇嗣の礼」が行われる (4月19日)	
横浜みなとみらいに収容人数1万人規模の「びあアリーナ MM」がオープン (4月25日)	
日銀金融政策決定会合 (4月27～28日)	
FOMC (4月28～29日)	
ECB 理事会 (4月30日)	
沖縄県豊見城市に「DMM かりゆし水族館」がオープン (4月)	
東京都港区の劇団四季劇場の跡地に建設される「ウォーターズ竹芝」のタワー棟が先行オープン。劇団四季の劇場を併設 (4月)	
NTT ドコモが 5G の商用サービスを開始 (春)	
羽田空港に「羽田エアポートガーデン」開業。巨大バスターミナルと日本文化を伝える90店舗が出店する商業施設 (春)	
京都の新風館跡地再開発でアメリカやロンドンで人気のエースホテルが日本進出 (春)	
京都府亀岡市に「サンガスタジアム by Kyocera」が完成。Jリーグ京都サンガFCの本拠地 (春)	

月	予 定
5月	解体修理を行った奈良市にある薬師寺の国宝 東塔の大修理落慶慶賀法要が行われる(5月1～10日)
	JR 北海道の札幌線北海道医療大学駅～新十津川駅間が廃止(5月7日)
	BOE 金融政策委員会(5月7日)
	札幌市中央区の商業ビル「ススキノラフィラ」が再開発のため閉館(5月17日)
	東京都新宿区の「東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館」が同敷地内の新設棟へ移転し「SOMPO 美術館」としてオープン(5月28日)
6月	「京都マルイ」が閉店。オープンから僅か9年(5月31日)
	KDDI とローソンの資本業務提携により「au WALLETT ポイント」が「Ponta ポイント」に統合。au ID と Ponta 会員 ID も連携へ(5月以降)
	パナソニックが半導体事業を台湾のヌヴォトン・テクノロジーに売却(6月1日)
	ECB 理事会(6月4日)
	東京メトロ日比谷線に「虎ノ門ヒルズ駅」が暫定開業(6月6日)
7月	FOMC(6月9～10日)
	UEFA EURO 2020(サッカー欧州選手権)開催。60周年記念大会として欧州12ヶ国での分散開催となる(6月12日～7月12日)
	BOE 金融政策委員会(6月18日)
	日銀金融政策決定会合(6月15～16日)
	消費税の10%への増税後9ヶ月に限り行われている「キャッシュレス・ポイント還元事業」が終了(6月30日)
8月	休館中だった新潟県十日町市の十日町市博物館が「新十日町市博物館」として新築オープン(6月)
	ECB 理事会(7月16日)
	埼玉県所沢市の旧所沢浄化センター跡地に再開発施設「ところざわサクラタウン(仮称)」オープン(7月17日)
	日銀金融政策決定会合(7月21～22日)
	本年に限り、海の日が7月23日、スポーツの日(体育の日)が7月24日に移動し4連休となる(7月23～26日)
9月	2020年東京五輪開催(7月24日～8月9日)
	FOMC(7月28～29日)
	PHSの個人向けサービスの提供が終了(7月31日)
	NASAの火星探査機「マーズ2020」が打ち上げ予定(7月)
	「デジタル・プラットフォーム取引透明化法案」が可決した場合施行。大規模な通販サイトやアプリストアに取引条件の開示などを求める(夏)
10月	富士フィルムが日立の画像診断機器事業の買収を完了(夏)
	アニメ作品「機動戦士ガンダム」の実物大18mのガンダムを動かすプロジェクト「ガンダムファクトリー横浜」が横浜市山下埠頭に登場(夏)
	羽田空港跡地第1ゾーンに3,000人規模のホール「Zepp Haneda(TOKYO)(仮称)」がオープン(夏)
	東京都千代田区の東京国立近代美術館工芸館が石川県金沢市に移転(夏)
	BOE 金融政策委員会(8月6日)
11月	本年に限り、山の日が8月10日に移動し3連休となる(8月8～10日)
	2020年東京パラ五輪開催(8月25日～9月6日)
	伊豆の観光列車「ザ・ロイヤルエクスプレス」が北海道で運行される。約1ヶ月間に4回程度催行(8月)
	耐震改修工事のため休業していた「名古屋テレビ塔」がリニューアルしホテルなどがオープン。1階のカフェは7月に開業(9月1日)
	ECB 理事会(9月10日)
12月	FOMC(9月15～16日)
	日銀金融政策決定会合(9月16～17日)
	BOE 金融政策委員会(9月17日)
	マイナンバーカード所有者へのポイント還元制度がスタート(9月)
	関東地盤大手スーパーのエコスが与野フードセンターを完全子会社化(9月)
年内を予定	日本武道館の一般利用が再開される(9月末)
	改正酒税法が一部施行。ビールの定義を変更、発泡性酒類の税率一本化など(10月1日)
	日本触媒と三洋化成工業が経営統合。統合持ち株会社「シンフォムクス」を設立(10月1日)
	かごしま国体が開催(10月3～13日)
	マイクロソフト Office 2010 の延長サポートが終了(10月13日)
11月	トバイで国際博覧会が開催される(10月20日～2021年4月10日)
	日銀金融政策決定会合(10月28～29日)
	ECB 理事会(10月29日)
	三重県多気町に大型複合リゾート「VISON(ヴィソン)」開業(秋)
	アメリカ合衆国大統領選挙の一般投票(11月3日)
12月	FOMC(11月4～5日)
	BOE 金融政策委員会(11月5日)
	G 20 首脳会合がサウジアラビア・リヤドで開催(11月21～22日)
	ソニーが次世代ゲーム機「プレイステーション5」を発売(冬)
	FOMC(12月15～16日)
年内を予定	ECB 理事会(12月10日)
	BOE 金融政策委員会(12月17日)
	日銀金融政策決定会合(12月17～18日)
	男性アイドルグループ「嵐」が活動休止へ(12月31日)
	米アドビ社が提供している Adobe Flash の提供が終了(12月31日)
年内を予定	いすゞ自動車UDトラック(旧:日産ディーゼル工業)の買収を完了。スウェーデンのボルボ・グループとの提携の一環(2020年末まで)
	マイクロソフトが次世代ゲーム機「Xbox Series X」を発売(2020年末)
	イギリスがEUを離脱後に離脱前の状態が維持される「移行期間」の終了期限(2020年末)
	ユニバーサル・スタジオ・ジャパン内に任天堂のキャラクター・世界観をテーマにした新エリアが開場
	モバイル向け新ゲームアプリ「ポケモンスリープ」配信
年内を予定	フランスの高級ブランドLVMHモエヘネシー・ルイヴィトンがアメリカのティファニーを買収(2020年半ばになる見通し)
	米フェイスブック社の仮想通貨「Libra(リブラ)」の流通開始
	西アフリカ15ヶ国加盟の「西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)」で単一通貨「ECO(エコ)」導入
	日本のJAXA開発の小惑星探査機「はやぶさ2」が地球に帰還
	アメリカのスペースX社開発の大型ロケット「ファルコンヘビー」が2度目の火星ミッション
年内を予定	徳島県の阿佐海岸鉄道が線路と道路の両方を走行できる「デュアル・モード・ビークル」を導入
	ハワイ・オアフ島ホノルル地区で初の高架鉄道「ホノルル・レール・トランジット」が一部開業

参考
銘柄

大和ハウス工業 1925



- 発行済株式数 666,238千株
- 株価(2019/12/20) 3,391円
- E P S 381.05円
- P E R (連) 8.9倍
- 高値(2019/11/8) 3,819円
- 安値(2019/4/19) 2,840円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	3,795,992	347,141	344,593	236,357	355.87	107.00
19/3	4,143,505	372,195	359,462	237,439	357.29	114.00
20/3予	4,350,000	383,000	378,000	253,000	381.05	115.00

◇総合住宅メーカー大手

同社は総合住宅メーカー大手で、グループ売上高で住宅・建設業界第1位を誇り、国内外で7つの分野(住宅、マンション、集合住宅、流通店舗、建築、環境エネルギー、海外)で事業を展開している。強みは企画・設計・施工から管理・運営・出口戦略までの事業サイクルのすべてをグループ内で収益化している点である。2022年3月期を最終年度とする第6次中期経営計画では、コア3事業(賃貸住宅・商業施設・事業施設)を成長ドライバーに利益成長を目指し、売上高4兆5500億円、営業利益4050億円、当期純利益2670億円を数値目標として掲げている。

住宅事業では戸建住宅や分譲住宅の建築・販売を行っており、独自の技術で断熱性能や耐震性能、環境配慮にすぐれた住まいを提供している。

マンション事業においては、用地選定から商品企画、建設、販売、アフターサービスまでを自社でトータルに展開。強みは、基本品質(安全性や耐久性)に加え、街並みやコミュニティと調和する環境性や快適性、資産価値の向上までも視野に入れたマンションづくりにある。

集合住宅事業では、土地オーナーに向けた賃貸住宅経営の提案を主体に、市場調査から経営サポートまでは幅広いサービスを行いながら、単身者向けや高齢者向け、アパートメントホテルなど立地環境に適した多彩な賃貸住宅をプロデュースしている。

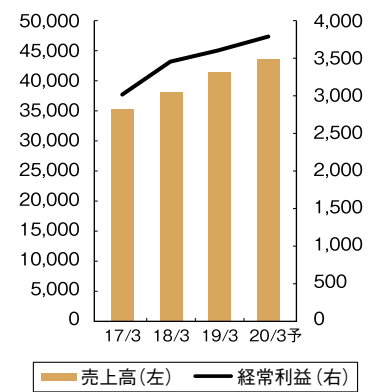
流通店舗事業については、不動産の有効活用を希望する土地オーナーとテナント企業をつなぎ、ロードサイド店舗やショッピングセンター、ショールーム、ホテルほか様々なビジネス施設を立ち上げている。

建築事業では、法人客が使用する事業用建築物を建設している。特徴はトータルプロデュースで、単なる建築請負だけでなく、土地から建物、協力事業者まで、事業に関わる必要なものをコーディネートする。

2009年から開始した環境エネルギー事業においては、太陽光発電システムを軸にした「創エネ」、照明や空調の見直し改修を通じた「省エネ」、リチウムイオン蓄電池を活用した「蓄エネ」、電力小売事業の「PPS」の4つの方法を駆使し、エネルギー関連の課題を解決している。

海外事業は、1985年の中国での賃貸事業を起点に、本格的にスタートさせている。現在はアメリカやオーストラリア、東南アジア諸国などへ進出しており、建築請負や不動産開発、賃貸住宅の建築・運営・管理、物流施設開発、工業団地管理など多角的に事業を行っている。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考 銘柄

第一生命ホールディングス 8750

- 発行済株式数 1,198,443千株
- 株価(2019/12/20) 1,861円
- P E R (連) 9.4倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	経常収益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	7,037,827	471,994	363,928	310.69	50.00
19/3	7,184,093	432,945	225,035	194.43	58.00
20/3予	6,931,000	417,000	226,000	198.64	62.00

◇グローバル保険グループ

同社は第一生命保険を中核として、世界8ヶ国で生命保険事業、アセットマネジメント事業を展開するグローバル保険グループである。強みは、強固な財務基盤や人財・ノウハウなどに支えられた国内外の事業基盤を構築していることや、一世紀超に渡って築いた高いブランド力などである。

国内生命保険事業は、顧客ニーズの多様化に対応した国内3ブランド体制(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命)を敷いており、生涯設計デザイナーのコンサルティング力の強化や、代理店チャネルの積極拡大によるマルチチャネル化の加速を図っている。

海外生命保険事業においては、成長性・安定性のバランスのとれた事業を展開しており、先進国では持続的成長により海外事業の利益成長を牽引、新興国では収益成長に軸を置き、チャネル強化等により市場シェアの拡大を狙う。

資産運用・アセットマネジメント事業は日・米・欧の3大市場で展開しており、資産運用の取組として、運用高度化と機動性向上等により安定的な収益拡大を目指す。一方、アセットマネジメント事業では、アセットマネジメント2社(アセットマネジメントOne、ジャナス・ヘンダーソン)間の運用商品・販売網の相互活用拡大や連携取組の強化に加え、グループ生保会社への競争力ある運用ソリューションの提供や共同開発など、相乗効果創出に向けた取組の拡大を図る。

福岡リート投資法人 8968

- 発行済口数 796,000口
- 株価(2019/12/20) 181,800円
- P E R 24.8倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
19/8	9,231	3,318	2,939	2,939	3,692	3,693
20/2予	9,270	3,281	2,907	2,906	3,650	3,650
20/8予	9,350	3,309	2,930	2,929	3,680	3,680

◇日本初の地域特化型REIT

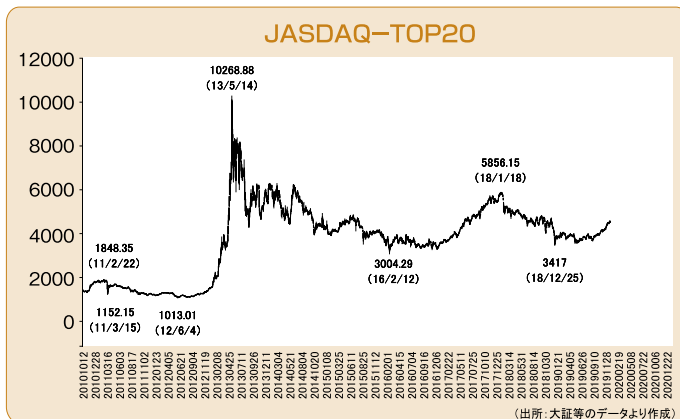
福岡地所や九州電力等をスポンサーとする日本初の地域特化型の上場不動産投資信託(REIT)である。強みは成長余力のある地域に特化していることや地元財界を中心としたスポンサー体制など。投資対象エリアは、原則として福岡・九州地域に限定し、福岡都市圏を中心(60~90%)に、沖縄県及び山口県を含むその他九州地域(10~30%)およびその他地域(0~10%)となっている。2019年8月31日現在の保有物件は29件、取得総額1959億円で、主要物件はキャナルシティ博多やパークプレイス大分など。

2020年2月期および2020年8月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金がともに3650円、3680円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米中貿易協議の進展やEU離脱を巡る混乱収束が見込まれたこと、増税後の消費反動減への警戒後退、政府の経済対策の内需刺激効果への期待、円安進行などを背景に、日経平均株価が上昇したことで、個人投資家心理が改善し、新興市場も堅調に推移した。個別では、注力するプライベートブランドが好調なワークマンや、主力コンテンツ「うたの☆プリンスさまっ♪」を原作とした劇場作品がヒットしたプロッコリー、ウエストホールディングス、ハーモニック・ドライブ・システムズ、フェローテックホールディングスなどが上昇した。半面、ユビキタスAIコーポレーション、ベクター、夢真ホールディングス、田中化学研究所などは下落。

主な指数	12/6終値	12/20終値	騰落率
日経平均株価	23,354.40	23,816.63	2.0%
日経ジャスダック平均株価	3,711.31	3,758.43	1.3%
JASDAQ-TOP20	4,431.59	4,513.98	1.9%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	12/6終値	12/20終値	騰落率 %	概算時価総額 12/20(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,639	1,780	8.6%	485	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,412	1,380	-2.3%	179	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
UTグループ 2146	サービス	100	3,205	3,220	0.5%	1,300	製造・設計・開発・建設分野などの無期雇用派遣事業を展開
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	931	879	-5.6%	693	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	359	338	-5.8%	47	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,380	5,270	-2.0%	7,007	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロッコリー 2706	その他製品	100	1,376	1,481	7.6%	130	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	2,950	2,943	-0.2%	2,232	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	750	698	-6.9%	73	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	953	905	-5.0%	294	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セブテーニホールディングス 4293	サービス	100	279	277	-0.7%	385	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,308	2,222	-3.7%	123	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,760	5,060	6.3%	4,874	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,870	3,720	-3.9%	2,983	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,048	1,063	1.4%	131	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,350	2,382	1.4%	638	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	939	959	2.1%	357	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	9,470	10,280	8.6%	8,414	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
シノケングループ 8909	不動産	100	1,344	1,291	-3.9%	470	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:2019年10月の定期選定時において、インフォコム(4348)とエン・ジャパン(4849)を構成銘柄から除外、UTグループ(2146)とワークマン(7564)を構成銘柄に追加。また、ボラテクノ(4239)は2019年11月8日に上場廃止)

ファイナンスメモ

2019年12月19日現在

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
7034	東マ	プロレド・パートナーズ	2020/1/10	1 → 2
4446	東マ	Link-U	2020/1/15	1 → 3
4382	東マ	HEROZ	2020/1/31	1 → 2
6564	東2・名2	ミダック	2020/1/31	1 → 1.3
9470	東1	学研ホールディングス	2020/3/31	1 → 4

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
1億円超	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いいたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売却等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。